



平成 29 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 黒 田 電 気 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 兼 代 表 執 行 役 社 長 細 川 浩 一
(コード番号 7517 東証第一部)
問 合 せ 先 業 務 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 笹 野 克 広
(TEL 03-5764-5518)

(訂正)「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの予定に関する
お知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

当社が平成 29 年 10 月 31 日付で公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの予定に関するお知らせ」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 買付け等の目的

(1) 本自己株公開買付けの概要

(訂正前)

当社普通株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部に上場しております。

他社株公開買付者(注1)は、東京証券取引所市場第一部に上場している当社の発行済株式のうち、当社が所有する自己株式を除いた当社普通株式の全て(37,634,831 株、所有割合(注2) 100.0%)を取得及び所有し、最終的に当社を他社株公開買付者の完全子会社とすることを目的とした取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、平成 29 年 10 月 31 日、当社普通株式を本他社株公開買付けにより取得することを決定し、平成 29 年 11 月 2 日から平成 29 年 12 月 15 日までを本他社株公開買付けにおける買付け等の期間(以下「本他社株公開買付け期間」といいます。)として本他社株公開買付けを実施する予定ですが、当社は、本他社株公開買付けが成立することを条件として、本他社株公開買付けの実施に続く本取引の第二段階として、本他社株公開買付けの決済の開始後速やかに(平成 29 年 12 月 25 日を予定しているものの、本他社株公開買付けの決済の開始日が同日より後になる場合にはその翌営業日を予定しております。)、本自己株公開買付けを実施する予定であることを決議いたしました。

(注1) 他社株公開買付者プレスリリースによれば、他社株公開買付者は、MBK Partners JC IV, L.P.(注3)が発行済株式の全てを所有する株式会社であり、発行済みの当社普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得、所有し、当社の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成 29 年 10 月に設立された株式会社とのことです。本日現在、他社株公開買付者は当社普通株式を1株所有しているとのことです。なお、MBK Partners JC IV, L.P.は、本他社株公開買付け期間の満了日後、本他社株公開買付けの決済の開始日の2営業日前までに、Knight Electric Distribution Designated Activity Company に対して、他社株公開買付者の発行済株式の全てを譲渡する予定とのことです。

(注2) 「所有割合」とは、当社が平成 29 年 10 月 31 に公表した「平成 30 年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第2四半期決算短信」といいます。)に記載された平成 29 年9月 30 日現在の発行済株式総数(39,446,162 株)から、当社第2四半期決算短信に記載された当社が平成 29 年9月 30 日現在所有する自己株式数(1,811,331 株)を控除した株式数(37,634,831 株)に対する割合(小数点以下第二位を四捨五入しております。)をいい、以下同じとします。

(注3) 他社株公開買付者プレスリリースによれば、MBK Partners JC IV, L.P.は、MBKパートナーズ株式会社又はその関係会社(以下「MBKパートナーズグループ」と総称します。)がサービスを提供するファンドの1つとのことです。また、Knight Electric Distribution Designated Activity Company は、MBKパートナーズグループがサービスを提供するファンドであり、最終的な支配当事者である MBK Partners Fund IV, L.P.が間接的に保有する投資目的会社とのことです。MBKパートナーズグループは、平成 17 年3月に設立された、日本、中華人民共和国(以下「中国」といいます。)及び大韓民国(以下「韓国」といいます。)の東アジア3カ国でのプライベート・エクイティ投資に特化した独立系プライベート・エクイティ・ファームとのことです。グローバルの銀行、保険会社、資産運用会社、公的年金、企業年金、財団、ファンド・オブ・ファンズ及び政府系投資機関等の機関投資家を主とする投資家の支援を得て、本日現在、約 149 億米ドルの運用金額を有し、通信／メディア、金融サービス、小売／消費財、ビジネスサービス、運輸、一般製造業等の分野を中心に大企業から中堅企業までを対象として幅広く投資を行っており、積極的に企業価値の最大化のための経営支援を行っているとのことです。MBKパートナーズグループの投資対象となる領域は多岐に渡るとのことです。業界内で確固たるポジショニングを有する B to B 企業への投資はMBKパートナーズグループの注力領域の一つであり、また、事業基盤が安定した製造業への投資も積極的に行っているとのことです。平成 17 年3月の設立以来、東アジア諸国において 28 件の投資実績を有し、そのうち日本においては弥生株式会社、田崎真珠株式会社、株式会社ユー・エス・ジェイ、株式会社インボイス、株式会社コメダ、株式会社アコーディア・ゴルフ及び株式会社TASAKI の7件の投資実績があるとのことです。投資実行以後においては、個社ごとのバリューアップテーマに対して経営陣と共に中長期的に取り組んだ結果、売上高及び収益力の増加を実現しているとのことです。

(中略)

なお、他社株公開買付者は、本他社株公開買付けに係る決済に要する資金を、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行からの借入れ(以下「シニアローン借入れ」といいます。)、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行(以下ブリッジローン借入れの貸付人としての立場において、総称して「ブリッジレンダー」といいます。)からの借入れ(以下「ブリッジローン借入れ」といいます。)並びに Knight Electric Distribution Designated Activity Company からの出資(以下「本出資」といいます。)により賄うことを予定しているとのことであり、本他社株公開買付けの成立等を条件として、本他社株公開買付けに係る決済の開始日の前営業日までに、シニアローン借入れ、ブリッジローン借入れ及び本出資を受けることを予定しているとのことです。加えて、当社において本自己株公開買付けの決済に要する現金の額及び当社の保有する現預金やその事業運営に要する現預金の水準等を勘案し、本他社株公開買付けが成立し他社株公開買付者が当社を子会社とした後に、他社株公開買付者が追加でシニアローン借入れを実施し、調達した資金の一部を当社に貸付ける予定とのことであり、当社は本自己株公開買付けの決済に要する資金の一部を当該借入れにより賄うことを予定しています。

(後略)

(訂正後)

当社普通株式は、本日現在、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部に上場しております。

他社株公開買付者(注1)は、東京証券取引所市場第一部に上場している当社の発行済株式のうち、当社が所有する自己株式を除いた当社普通株式の全て(37,634,831 株、所有割合(注2)100.0%)を取得及び所有し、最終的に当社を他社株公開買付者の完全子会社とすることを目的とした取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、平成 29 年 10 月 31 日、当社普通株式を本他社株公開買付けにより取得することを決定し、平成 29 年 11 月 2 日から平成 29 年 12 月 15 日までを本他社株公開買付けにおける買付け等の期間(以下「本他社株公開買付期間」といいます。)として本他社株公開買付けを実施する予定ですが、当社は、本他社株公開買付けが成立することを条件として、本他社株公開買付けの実施に続く本取引の第二段階として、本他社株公開買付けの決済の開始後速やかに(平成 29 年 12 月 25 日を予定しているものの、本他社株公開買付けの決済の開始日が同日より後になる場合にはその翌営業日を予定しております。)、本自己株公開買付けを実施する予定であることを決議いたしました。

(注1) 他社株公開買付者プレスリリースによれば、他社株公開買付者は、MBK Partners JC IV, L.P.(注3)が発行済

株式の全てを所有する株式会社であり、発行済みの当社普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得、所有し、当社の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成 29 年 10 月に設立された株式会社とのことです。本日現在、他社株公開買付者は当社普通株式を1株所有しているとのことです。

(注2)「所有割合」とは、当社が平成 29 年 10 月 31 に公表した「平成 30 年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第2四半期決算短信」といいます。)に記載された平成 29 年9月 30 日現在の発行済株式総数(39,446,162 株)から、当社第2四半期決算短信に記載された当社が平成 29 年9月 30 日現在所有する自己株式数(1,811,331 株)を控除した株式数(37,634,831 株)に対する割合(小数点以下第二位を四捨五入しております。)をいい、以下同じとします。

(注3) 他社株公開買付者プレスリリースによれば、MBK Partners JC IV, L.P.は、MBKパートナーズ株式会社又はその関係会社(以下「MBKパートナーズグループ」と総称します。)がサービスを提供するファンドの1つとのことです。MBKパートナーズグループは、平成 17 年3月に設立された、日本、中華人民共和国(以下「中国」といいます。)及び大韓民国(以下「韓国」といいます。)の東アジア3カ国でのプライベート・エクイティ投資に特化した独立系プライベート・エクイティ・ファームとのことです。グローバルの銀行、保険会社、資産運用会社、公的年金、企業年金、財団、ファンド・オブ・ファンズ及び政府系投資機関等の機関投資家を主とする投資家の支援を得て、本日現在、約 149 億米ドルの運用金額を有し、通信/メディア、金融サービス、小売/消費財、ビジネスサービス、運輸、一般製造業等の分野を中心に大企業から中堅企業までを対象として幅広く投資を行っており、積極的に企業価値の最大化のための経営支援を行っているとのことです。MBKパートナーズグループの投資対象となる領域は多岐に渡るのですが、業界内で確固たるポジショニングを有する B to B 企業への投資はMBKパートナーズグループの注力領域の一つであり、また、事業基盤が安定した製造業への投資も積極的に行っているとのことです。平成 17 年3月の設立以来、東アジア諸国において 28 件の投資実績を有し、そのうち日本においては弥生株式会社、田崎真珠株式会社、株式会社ユー・エス・ジェイ、株式会社インボイス、株式会社コメダ、株式会社アコーディア・ゴルフ及び株式会社 TASAKI の7件の投資実績があるとのことです。投資実行以後においては、個社ごとのバリューアップテーマに対して経営陣と共に中長期的に取り組んだ結果、売上高及び収益力の増加を実現しているとのことです。

(中略)

なお、他社株公開買付者は、本他社株公開買付けに係る決済に要する資金を、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行からの借入れ(以下「シニアローン借入れ」といいます。)、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行(以下ブリッジローン借入れの貸付人としての立場において、総称して「ブリッジレンダー」といいます。)からの借入れ(以下「ブリッジローン借入れ」といいます。)並びに MBK Partners JC IV, L.P.からの出資(以下「本出資」といいます。)により賄うことを予定しているとのことであり、本他社株公開買付けの成立等を条件として、本他社株公開買付けに係る決済の開始日の前営業日までに、シニアローン借入れ、ブリッジローン借入れ及び本出資を受けることを予定しているとのことです。加えて、当社において本自己株公開買付けの決済に要する現金の額及び当社の保有する現預金やその事業運営に要する現預金の水準等を勘案し、本他社株公開買付けが成立し他社株公開買付者が当社を子会社とした後に、他社株公開買付者が追加でシニアローン借入れを実施し、調達した資金の一部を当社に貸付ける予定とのことであり、当社は本自己株公開買付けの決済に要する資金の一部を当該借入れにより賄うことを予定しています。

(後略)

以上